

一般財団法人 河川情報センター

I 法人の概要 (令和2年4月1日現在)

- 所在地 東京都千代田区麴町1番3号
- 設立年月日 昭和60年10月1日
- 代表者 理事長 布村 明彦
- 基本財産 520,000千円
- 北九州市の出捐金 5,000千円 (出捐の割合 1.0%)
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	14人	0人	0人	14人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	11人	0人	0人	11人
職 員	82人	0人	0人	82人

II 令和元年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

令和2年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金 預 金	965,198,849	356,461,917	608,736,932
未 収 金	2,819,301,267	1,055,906,292	1,763,394,975
前 払 金	27,321,535	18,310,981	9,010,554
流動資産合計	3,811,821,651	1,430,679,190	2,381,142,461
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	17,525,000	17,525,000	0
投資有価証券	502,475,000	502,475,000	0
基本財産合計	520,000,000	520,000,000	0
(2) 特定資産			
研究開発基金引当資産	800,000,000	800,000,000	0
調査開発基金引当資産	281,389,434	93,434,434	187,955,000
退職給付引当資産	103,521,000	96,649,900	6,871,100
役員退職慰労引当資産	17,941,875	18,024,100	▲ 82,225
特定資産合計	1,202,852,309	1,008,108,434	194,743,875

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(3) その他固定資産			
建物付属設備	56,867,564	10,872,054	45,995,510
什器備品	61,882,843	14,213,842	47,669,001
有形リース資産	0	34,174,509	▲ 34,174,509
ソフトウェア	17,245,112	22,898,091	▲ 5,652,979
無形リース資産	0	4,746,342	▲ 4,746,342
データセンター設備整備負担金	0	43,904,695	▲ 43,904,695
システム環境構築金	0	25,488,862	▲ 25,488,862
長期前払費用	18,337,199	1,381	18,335,818
敷金等	92,362,148	92,362,148	0
その他固定資産合計	246,694,866	248,661,924	▲ 1,967,058
固定資産合計	1,969,547,175	1,776,770,358	192,776,817
資産合計	5,781,368,826	3,207,449,548	2,573,919,278
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,288,378,219	434,507,065	853,871,154
未払法人税等	73,109,700	642,500	72,467,200
前受金	29,968,051	56,108,757	▲ 26,140,706
預り金	6,505,329	6,160,996	344,333
短期借入金	1,000,000,000	540,000,000	460,000,000
リース債務	0	40,303,207	▲ 40,303,207
賞与引当金	42,399,324	38,213,740	4,185,584
流動負債合計	2,440,360,623	1,115,936,265	1,324,424,358
2 固定負債			
リース債務	0	3,468,529	▲ 3,468,529
退職給付引当金	103,521,000	96,649,900	6,871,100
役員退職慰労引当金	17,941,875	18,024,100	▲ 82,225
資産除去債務	10,584,000	10,584,000	0
固定負債合計	132,046,875	128,726,529	3,320,346
負債合計	2,572,407,498	1,244,662,794	1,327,744,704
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	3,208,961,328	1,962,786,754	1,246,174,574
(うち基本財産への充当額)	(520,000,000)	(520,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,081,389,434)	(893,434,434)	(187,955,000)
正味財産合計	3,208,961,328	1,962,786,754	1,246,174,574
負債及び正味財産合計	5,781,368,826	3,207,449,548	2,573,919,278

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,501,757	8,501,752	5
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,469	8,504	▲ 2,035
③ 事業収益	5,150,862,839	2,666,591,936	2,484,270,903
河川・流域情報普及支援 事業収益	185,815,428	109,890,801	75,924,627
河川・流域情報提供事業収益	4,965,047,411	2,556,701,135	2,408,346,276
④ 雑収益	1,469,012	3,074,100	▲ 1,605,088
受取利息	5,433	1,591	3,842
雑収益	1,463,579	3,072,509	▲ 1,608,930
経常収益計	5,160,840,077	2,678,176,292	2,482,663,785
(2) 経常費用			
① 事業費	3,734,127,394	2,530,111,469	1,204,015,925
役員報酬	29,013,688	31,032,550	▲ 2,018,882
給与手当	648,692,732	570,520,943	78,171,789
賞与引当金繰入額	40,683,739	36,621,896	4,061,843
臨時雇用賃金	30,663,930	38,119,059	▲ 7,455,129
役員退職慰労金	729,800	0	729,800
役員退職慰労引当金繰入額	1,692,337	2,583,900	▲ 891,563
退職給付費用	22,857,590	22,272,280	585,310
法定福利費	90,708,911	78,738,526	11,970,385
福利厚生費	6,818,243	6,191,042	627,201
旅費交通費	59,585,520	54,981,561	4,603,959
通信運搬費	39,665,865	21,663,487	18,002,378
印刷製本費	11,189,097	6,907,282	4,281,815
新聞図書費	2,856,291	2,807,943	48,348
会議費	4,472,348	3,507,281	965,067
諸謝金	5,075,225	5,656,160	▲ 580,935
消耗品費	36,954,452	27,711,506	9,242,946
修繕保守費	36,131,360	853,578	35,277,782

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
光 熱 水 料 費	16,840,098	20,562,335	▲ 3,722,237
賃 借 料	132,735,225	123,842,076	8,893,149
諸 雑 費	20,588,814	12,990,793	7,598,021
租 税 公 課	223,478,713	83,000,113	140,478,600
委 託 費	826,535,804	388,578,616	437,957,188
分 担 業 務 費	94,230,000	0	94,230,000
軽 作 業 費	153,499,189	119,047,868	34,451,321
運 用 管 理 費	358,219,200	329,886,000	28,333,200
データセンター運用費	669,777,344	398,567,520	271,209,824
助 成 金	9,393,000	10,285,440	▲ 892,440
協 賛 金	4,620,000	1,403,260	3,216,740
減 価 償 却 費	87,025,342	63,408,646	23,616,696
データセンター設備整備負担金償却	43,904,695	42,880,920	1,023,775
システム環境構築金償却	25,488,862	25,488,888	▲ 26
② 管理費	107,317,927	100,535,472	6,782,455
役 員 報 酬	16,159,077	15,456,654	702,423
給 与 手 当	38,338,625	34,982,940	3,355,685
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,715,585	1,591,844	123,741
臨 時 雇 用 賃 金	3,478,845	3,586,061	▲ 107,216
役員退職慰労引当金繰入額	1,144,438	1,286,100	▲ 141,662
退 職 給 付 費 用	2,376,710	2,605,820	▲ 229,110
法 定 福 利 費	7,012,952	7,949,444	▲ 936,492
福 利 厚 生 費	1,390,488	1,291,169	99,319
旅 費 交 通 費	528,758	657,052	▲ 128,294
通 信 運 搬 費	635,015	651,989	▲ 16,974
印 刷 製 本 費	424,760	422,409	2,351
新 聞 図 書 費	96,645	128,500	▲ 31,855
会 議 費	242,276	137,700	104,576
諸 謝 金	73,470	530,820	▲ 457,350
消 耗 品 費	4,671,365	2,836,471	1,834,894
修 繕 保 守 費	1,342,489	1,073,904	268,585
光 熱 水 料 費	630,710	688,776	▲ 58,066
賃 借 料	12,174,187	11,964,460	209,727
諸 雑 費	3,643,321	3,459,096	184,225
支 払 利 息	3,470,113	5,579,884	▲ 2,109,771
租 税 公 課	4,867,732	2,016,716	2,851,016
軽 作 業 費	1,787,164	831,600	955,564
減 価 償 却 費	1,113,202	806,063	307,139
経 常 費 用 計	3,841,445,321	2,630,646,941	1,210,798,380

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当 期 経 常 増 減 額	1,319,394,756	47,529,351	1,271,865,405
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什 器 備 品 除 去 損	110,482	0	110,482
経 常 外 費 用 計	110,482	0	110,482
当 期 経 常 外 増 減 額	▲ 110,482	0	▲ 110,482
税引前当期一般正味財産増減額	1,319,284,274	47,529,351	1,271,754,923
法人税、住民税及び事業税	73,109,700	642,500	72,467,200
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,246,174,574	46,886,851	1,199,287,723
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,962,786,754	1,915,899,903	46,886,851
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	3,208,961,328	1,962,786,754	1,246,174,574
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	3,208,961,328	1,962,786,754	1,246,174,574

Ⅲ 令和2年度事業計画

平成30年7月の西日本豪雨や令和元年度10月の台風19号をはじめ、連年、広域的・局地的・集中的な豪雨や台風等に起因した高潮等により、大規模な水害や土砂災害などが全国各地で発生し、人命や資産が失われるなど甚大な被害が生じ、また、社会経済活動にも大きな影響を与えている。

そのため、国土交通省において「水防災意識社会」を再構築する取り組みが進められ、防災施設の整備といったハード対策を進めることはもとより、災害時の応急対策活動や住民の避難行動等に役立つ河川・流域情報の提供や災害時の危機管理などのソフト対策の、より一層の充実が強く求められている。

一方、情報ニーズの多様化・高度化を背景にして、情報関連技術は飛躍的に発展してきており、国民の情報入手手段等も大きく変化してきており、河川防災情報の伝達・活用を効果的に行う調査検討を行うとともに、関係機関をはじめ広く社会全体の情報連絡体制の構築に向けて取り組むことが重要になっている。

一般財団法人河川情報センター（以下「センター」という。）は、これまでの豊富な実績と経験によって培ってきた技術力やノウハウを活かし、住民のニーズに即した河川・流域情報の提供、及び危機管理に関する専門的かつ高度な業務を行う、公益性の高いシンクタンク（1985年（昭和60年）設立）である。

令和2年度は、昨年度に引き続き、生活の安全・安心を確保するために必要な河川・流域情報の的確な提供と、災害時危機管理をはじめとした住民・防災関係機関等における情報活用を推進し、河川・防災情報の利用者の視点に立って以下の事業を実施する。

- 災害時の緊急活動や避難行動に不可欠な河川・流域情報の的確なリアルタイム提供
- 住民自らのリスクを知り、的確な逃げ時の判断や防災関係機関が的確な災害対応・判断ができるような情報提供
- 災害時の判断行動を住民自ら考えるマイ・タイムライン等の普及や防災関係機関の危機管理体制の充実
- 洪水予測システムの精度向上、雨量・河川水位・流量等の観測技術の高度化

IV 令和2年度予算

1 収支予算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 (単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,400	8,400	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	10	10	0
③ 事業収益	3,992,500	3,311,000	681,500
河川・流域情報普及支援事業収益	182,500	147,000	35,500
河川・流域情報提供事業収益	3,810,000	3,164,000	646,000
④ 雑収益	1,310	1,310	0
受取利息	10	10	0
その他	1,300	1,300	0
経常収益計	4,002,220	3,320,720	681,500
(2) 経常費用			
① 事業費	3,510,220	2,945,720	564,500
河川・流域情報普及支援事業費	241,500	206,000	35,500
河川・流域情報提供事業費	3,268,720	2,739,720	529,000
② 管理費	102,000	102,000	0
③ 減価償却費	90,000	173,000	▲ 83,000
経常費用計	3,702,220	3,220,720	481,500
当期経常増減額	300,000	100,000	200,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			

經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	300,000	100,000	200,000

V 役員名簿

令和2年6月25日現在

役職名	氏名	備考
理事長	布村明彦	常勤
業務執行理事	番場哲晴	〃
〃	渡邊泰也	〃
理事	宇井成一	非常勤
〃	坂村健	〃
〃	志方俊之	〃
〃	高木善幸	〃
〃	寶馨	〃
〃	辻本哲郎	〃
〃	山崎登	〃
〃	山本孝二	〃
〃	吉井博明	〃
監事	北内正彦	〃
〃	土屋彰男	〃